



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山田 健二 TEL 03-6711-5200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,750	0.5	10,837	8.7	10,905	9.0	6,891	△7.9
2022年3月期	51,469	0.4	9,973	△3.8	10,005	△4.9	7,484	274.1

(注) 包括利益 2023年3月期 6,617百万円 (△13.5%) 2022年3月期 7,652百万円 (240.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	88.22	—	12.4	14.8	20.9
2022年3月期	93.13	—	14.1	13.7	19.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	74,641	56,195	75.3	721.20
2022年3月期	73,197	54,567	74.5	682.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,195百万円 2022年3月期 54,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,201	△2,461	△6,476	18,357
2022年3月期	10,246	△1,131	△6,804	16,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	3,041	40.8	5.8
2023年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	2,965	43.1	5.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		42.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,880	△6.3	4,488	△12.3	4,499	△12.0	3,235	△12.6	41.17
通期	48,807	△5.7	9,763	△9.9	9,531	△12.6	6,854	△0.5	89.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社、除外 2社

心宜医療器械（深圳）有限公司（JLL Shenzhen Co., Ltd.）につきましては、当社が保有する全持分について2023年3月末をもって譲渡する旨の契約を締結し、譲渡が完了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

また、Synexmed (Hong Kong) Limitedにつきましては、清算が終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	82,919,976株	2022年3月期	85,419,976株
2023年3月期	4,999,561株	2022年3月期	5,500,841株
2023年3月期	78,116,512株	2022年3月期	80,367,573株

(注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入していましたが、2021年7月29日をもって終了しております。なお、2022年3月期において、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,710	0.6	10,618	6.8	10,682	4.7	6,488	△15.6
2022年3月期	51,417	0.3	9,943	△4.9	10,201	△4.4	7,686	312.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	83.06	—
2022年3月期	95.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	74,740	56,305	75.3	722.61
2022年3月期	73,700	55,113	74.8	689.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,305百万円 2022年3月期 55,113百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,880	△6.2	4,513	△11.8	4,521	△11.7	3,258	△12.2	41.46
通期	48,807	△5.6	9,807	△7.6	9,571	△10.4	6,894	6.3	89.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な子会社の異動)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営方針について)

当社は「最新最適な医療機器を通じて健康社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げております。商社として海外メーカーの新規性の高い医療機器を国内に導入するとともに、メーカーとして医療現場のニーズを反映した医療機器を開発・製造するというユニークなビジネスモデルを活かし、経営理念の実現に向けて取り組んでおります。

2020年11月に公表した中期経営計画は、事業ポートフォリオの大幅な見直し等のビジネスの変革により実績と計画の乖離が大きくなっていったことから、これを取り下げ、2024年3月期から2028年3月期まで5カ年の中期経営計画を策定しました。新中期経営計画では、以下の5つの数値目標を設定しております。

(数値目標)

売上高	新領域*売上高	営業利益率	EPS	ROIC
630億円	80億円	20%水準	120円	12%
(2028年3月期)	(2028年3月期)	(毎期)	(2028年3月期)	(2028年3月期)

* 脳血管領域と消化器領域

これらの数値目標を達成するために、次の3点を重点課題として取り組んでまいります。

1. 新領域の拡大

当社はこれまで心臓血管領域に特化して事業活動を行ってまいりましたが、市場環境の変化等に対応して中長期の成長を実現するために、新たに脳血管及び消化器領域に参入いたしました。これらの領域は今後の市場成長が期待でき、また、当社が心臓血管領域で得た知見や培ってきた技術を活かすことができます。成長ドライバーとして位置付けているこれらの新領域の事業計画を着実に達成していくことが中期の数値目標達成のために重要です。

脳血管領域においては、2022年8月にWallaby Medical社と脳血管内治療デバイス11品目の日本国内における独占販売契約を締結しており、この中には新規性が高いデバイスも含まれています。これらを上市することで国内トップクラスの商品ラインナップとなりますので、着実に市場へ導入することで脳血管領域におけるプレゼンスを確立してまいります。

消化器領域では、2017年に自社製品である大腸用ステントの発売以降、心臓血管領域で培ってきた高機能シャフト、ステント及び高周波焼灼等の技術を基に複数の製品を上市しており、当期は新たに胆膵分野の製品の販売を開始しました。消化器領域では引き続き自社技術を活かした製品開発を行い、当社ブランドの浸透を図ってまいります。

2. 競争力のある製品の継続的導入

当社を取り巻く事業環境は、2年ごとに実施される保険償還価格改定に伴う製品単価の継続的な下落や競合他社との競争の激化、特に当社のオンリーワン製品の競合品の発売により、より厳しい状況になることが見込まれます。このような状況に対し、当社が併せ持つ商社機能とメーカー機能のそれぞれの強みを活かすことで、競争力のある製品を導入するとともにプロダクト・ポートフォリオの強化に取り組んでまいります。

商社としては、これまでに心臓血管領域において多くの最新の医療機器を国内に導入してきた実績があります。新規性の高い医療機器は、治療の低侵襲化や新たな治療方法の提供にも繋がり、患者様にとっても大きなベネフィットがありますので、引き続き新商品の探索に取り組み、国内の医療現場に迅速に導入してまいります。

メーカーとしては、医療現場のニーズを的確に捉えた開発を行うことで、心腔内除細動カテーテルやオープンステントグラフトのようなオンリーワン製品を市場に導入してまいりました。また、後発品であってもステイラブルシースのように、医療現場の声を反映し操作性を向上させたことで高い評価を得ている製品もあります。自社製品は仕入商品に比べて利益面の貢献度が高いことから、当社が優位性を持つ技術を活かして新製品の開発を行ってまいります。

3. 資本効率を意識した経営の強化

当社は、商品の販売権確保や仕入先との関係強化のために取引先に対する投融資を行うとともに、自社製品の研究開発や生産能力強化のために工場や設備等に積極的に投資を行ってきました。これまで以上に投資対効果を重視しながら、今後も商品パイプラインの確保や自社製品の開発・製造等、将来的な成長に必要な投資を積極的に行ってまいります。

事業環境の変化への対応や業務プロセスの効率化を目的として基幹システムの刷新を進めるほか、デジタルマーケティングに取り組む等、事業基盤の強化・効率化にも努めております。

このような成長投資を行ったうえで余剰となる資金については、過剰に内部留保を積み上げることなく、配当及び自己株式の取得を実施することで、中期経営計画の期間中において、総額250億円程度を株主のみなさまに還元できると見込んでおります。

(経営環境について)

当連結会計年度は、2022年4月に保険償還価格の改定が行われたことにより、販売単価は多くの品目で前期に比べ下落しました。特にリズムデバイスやEP/アブレーションの一部品目における保険償還価格の引き下げ幅が大きく、売上高及び売上総利益に対してマイナスの影響がありました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療現場では感染者数の増加への対応に加え、医療従事者の院内感染も広がるなど、医療提供体制はひっ迫した状況が継続しました。特に感染拡大期（第7波：2022年7月～8月、第8波：2022年11月～2023年1月）には、当社の取扱製品に関する症例数が抑制され、当社の業績に影響を与えました。

医療現場では、医師の長時間労働の常態化等が問題となっており、国は「医師の働き方改革」を推進しています。法規制は2024年4月より適用されますが、一部の施設では法令の施行前に段階的に労働環境の改善を進めており、時間外や土曜日の手術の制限を行っています。これを受け、当連結会計年度において、当社の取扱製品に関する症例数に一定の影響がありました。

これらの事業環境の中、当社の業績に特に影響度が大きい心房細動（AF）のアブレーション治療の症例数は、当連結会計年度は前期比で6%程度の増加であったと推計しており、期初計画の想定と概ね同程度で推移しました。この結果、EP/アブレーションは、販売が堅調に推移したことから保険償還価格の下落の影響を吸収し、前期比で4.8%増収となりました。

外国為替相場の状況は、日本円は対米ドルで乱高下しましたが、損益に対しては大きな影響はありませんでした。これは当社の商品仕入の約70%が円建てであることや、売上原価の計算に移動平均法を用いていることから、一部の仕入商品や部材において一時的な調達コストの上昇が生じても、その影響は長期間にわたって平準化されること等が主な理由です。

(業績について)

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	51,469	100.0	51,750	100.0	281	0.5
② 売上総利益	28,835	56.0	29,895	57.8	1,060	3.7
③ 営業利益	9,973	19.4	10,837	20.9	863	8.7
④ 経常利益	10,005	19.4	10,905	21.1	900	9.0
⑤ 親会社株主に帰属する 当期純利益	7,484	14.5	6,891	13.3	△ 592	△ 7.9

① 売上高

前期に比べ、281百万円増収の51,750百万円となりました。詳細は下段の「品目別売上高」に記載しております。

② 売上総利益

前期に比べ、1,060百万円増加の29,895百万円となりました。売上総利益率は、前期に比べ1.8pt上昇し57.8%となりました。製品・商品在庫や原材料等の棚卸資産の廃棄損及び評価損が前期に比べ1,413百万円減少したことや自社製品比率が前期に比べ2.5pt上昇し、54.9%となったことが主な理由であり、保険償還価格の改定に伴う売上総利益率の悪化や一部品目の販売数量の減少等によるマイナスの影響を吸収しました。

③ 営業利益

前期に比べ、863百万円増加の10,837百万円となりました。営業利益率は、前期に比べ1.5pt上昇し、20.9%となりました。販売費及び一般管理費は前期に比べ微増となりましたが、上記のとおり、売上総利益率が上昇したことにより、その影響を吸収しました。販売費及び一般管理費の増減の内訳としては、研究開発費の増加や、新製品の導入に伴う旅費交通費や広告宣伝費等の増加がありました。前期に一時的な費用として治験関連費用が290百万円発生したこと等もあり、総額では前期に比べ微増にとどまりました。

④ 経常利益

前期に比べ、900百万円増加の10,905百万円となりました。営業外収益は、受取利息や受取配当金等で293百万円を計上しております。営業外費用は、取引先への長期貸付金等に関する貸倒引当金繰入や自己株式の取得に伴う金融手数料等で224百万円を計上しております。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

前期に比べ、592百万円減少の6,891百万円となりました。第3四半期連結会計期間に、政策保有目的で株式を保有している商品仕入先における事業計画の見直しを伴う増資により、当社の持分が希薄化したため、投資有価証券評価損1,190百万円を特別損失として計上しました。また、第4四半期連結会計期間に、子会社の譲渡及び清算に係る子会社整理益96百万円を特別利益として計上しました。

(品目別売上高)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率
リズムデバイス	12,977	12,403	△574	△4.4%
EP/アブレーション	25,099	26,292	1,193	4.8%
外科関連	9,657	10,643	985	10.2%
消化器/PI	3,733	2,411	△1,322	△35.4%
合計	51,469	51,750	281	0.5%

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）、舌下神経電気刺激装置
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、塞栓用コイル
消化器/PI	大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針、胆管チューブステント、胆道鏡システム、胆管拡張バルーン、バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー

<相手先別売上高>

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
ディービーエックス株式会社	5,857	11.4%	5,984	11.6%

① リズムデバイス

ペースメーカ関連は、他社との競争激化により、販売は厳しい状況で推移しました。ペースメーカリードの留置を補助するSSPC（サイト・セレクトィブ・ペーシング・カテーテル）を新規に導入した効果により、販売数量は前期並みとなりましたが、売上高は保険償還価格の大幅な下落により、前期に比べ大幅な減収となりました。

ICD関連は、T-ICDにおいて、電池の交換時期の到来に伴う交換症例を獲得したことや、CRT-Dの販売が堅調であったことを背景に、前期に比べ増収となりました。オンリーワン商品であるS-ICDは、保険償還価格の引き下げがなく、販売も堅調に推移したため、前期に比べ増収となりました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、12,403百万円（前期比4.4%減）となりました。

② EP/アブレーション

EPカテーテルは、AF症例数が増加したことに加え他社製品の供給問題が生じたこともあり、販売は好調に推移しました。心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」、EPカテーテル「EP Star（イーピースター）」、食道温モニタリングカテーテル「Esophastar（エソファスター）」等のアブレーション手術関連の自社製品の販売数量は、前期に比べ10%程度の伸長となりました。一方、売上高は、保険償還価格の下落により、前期に比べ7%程度の増収となりました。

アブレーションカテーテルは、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル「HeartLightX3（ハートライト・エックススリー）」の販売が低調に推移したことにより、前期に比べ減収となりました。同商品は、2022年7月以降、世界的な原材料不足を背景に仕入先からの商品供給が断続的に滞ったため、販売に影響を与えました。

その他については、高周波心房中隔穿刺針「RF Needle（アールエフニードル）」が、競合製品の影響を受け、

減収となりました。なお、同商品は仕入先であるBaylis Medical社がBoston Scientific社に買収されたことを受け、当社による独占販売は2023年3月末で終了しました。2023年4月以降は、ボストン・サイエンティフィックジャパン社に販売が移管され、当社は同社との販売パートナーシップ契約のもと、販売支援を行ってまいります。スティラブルシースの自社製品「Leftee（レフティー）」は、高い操作性が医療現場で評価され、販売拡大が続いており、前期に比べ大幅な増収となりました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、26,292百万円（前期比4.8%増）となりました。

③ 外科関連

人工血管関連は、症例数の横ばい傾向が続く中、緩やかなシェアの拡大により、販売は好調に推移しました。自社製品では、人工血管が堅調に推移したほか、オンリーワン製品のオープンステントグラフト「FROZENIX（フロゼニクス）」も、緊急症例の増加を背景に、前期に比べ増収となりました。仕入商品では、腹部用ステントグラフトの「AFX2（エーエフエックスツー）」が、国内の大学病院で実施された臨床研究の結果が好感されたことや、前期に発売した新商品の「Alto（アルト）」との相乗効果が発揮されたことを背景に、前期に比べ大幅な増収となりました。

その他については、新規参入した脳血管領域向けの塞栓用コイル「Avenir（アベニア）」の販売が好調に推移し、計画を大幅に上回りました。「Avenir」の供給元であるWallaby Medical社とは、脳血管内治療デバイス11品目を対象とする10年間の独占販売契約を締結しており、2024年3月期以降、新商品を順次発売する予定です。脳血管領域の市場は、今後も年4～5%程度の成長が見込めることから、重要な領域として注力してまいります。

以上により、外科関連の売上高は、10,643百万円（前期比10.2%増）となりました。

④ 消化器/PI

消化器関連は、大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針等の既存製品の販売が好調に推移したことで大幅な増収となりました。

また、当社は消化器領域の中でも胆膵領域（胆道・膵臓）を成長が見込める分野として位置づけ、当連結会計年度より自社製品で本格的に新規参入しました。しかしながら、胆道鏡等の一部の製品では、初期臨床で改善を要する点が明らかになっており、課題解決に取り組んでいます。一方、胆管用チューブステントは、臨床評価が高く、販売は好調に推移しており、今後さらなる拡販に取り組んでまいります。

PI（経皮的インターベンション）関連は、競争環境の激化等を背景にコロナリー・インターベンション事業の縮小と消化器領域への販売リソースの転換を進めた結果、大幅な減収となりました。主要な仕入商品であった薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」は、独占販売契約を早期に終了しました。

以上により、消化器/PIの売上高は、2,411百万円（前期比35.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,977百万円増加し、47,130百万円となりました。これは主として、棚卸資産が1,707百万円減少した一方で、現金及び預金が2,298百万円、受取手形及び売掛金が786百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ533百万円減少し、27,510百万円となりました。これは主として、無形固定資産が943百万円、長期貸付金が592百万円増加した一方で、有形固定資産が458百万円、投資有価証券が1,352百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から1,443百万円増加し、74,641百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、14,381百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が522百万円、短期借入金が300百万円減少した一方で、その他のうち未払費用が254百万円、未払消費税等が215百万円増加するとともに、賞与引当金が143百万円、支払手形及び買掛金が142百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、4,063百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が278百万円増加した一方で、長期借入金が568百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から184百万円減少し、18,445百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,628百万円増加し、56,195百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を3,041百万円実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を6,891百万円計上したことにより利益剰余金が3,850百万円増加、ならびに自己株式の取得と消却により資本剰余金が1,079百万円減少、自己株式が868百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,298百万円増加し、18,357百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11,201百万円（前年同期は10,246百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の9,789百万円、棚卸資産の減少額の1,720百万円、減価償却費の1,566百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額の2,861百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,461百万円（前年同期は1,131百万円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入の153百万円であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出の1,264百万円、長期貸付による支出の530百万円、有形固定資産の取得による支出の465百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6,476百万円（前年同期は6,804百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額が3,050百万円、自己株式の取得による支出が1,948百万円、長期借入金の返済による支出が1,076百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期通期連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		2024年3月期 通期連結業績予想 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	51,750	100.0	48,807	100.0	△ 2,943	△ 5.7
② 売上総利益	29,895	57.8	29,691	60.8	△ 203	△ 0.7
③ 営業利益	10,837	20.9	9,763	20.0	△ 1,073	△ 9.9
④ 経常利益	10,905	21.1	9,531	19.5	△ 1,374	△ 12.6
⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益	6,891	13.3	6,854	14.0	△ 37	△ 0.5

2024年3月期は、新型コロナウイルスの感染の沈静化に伴い、当社の取扱製品に関連する症例数は当期に比べ、緩やかに増加していく見通しです。特に心房細動のアブレーション症例数は、当期に比べ6%程度増加し、AF関連の自社製品の各品目は増収となることを見込んでいます。さらに、新領域である脳血管と消化器における販売は好調に推移することを見込んでいます。しかしながら、以下の要因により、売上高は当期に比べ減少する見通しです。

① 心房中隔穿刺針「RFニードル」の独占販売契約の終了

EP/アブレーションの主力商品の一つであった「RFニードル」(当期売上高:約38億円)の独占販売契約が、商品仕入先の買収により2023年3月末で終了しました。2023年4月以降は販売パートナーシップ契約に基づく手数料売上となることから、同商品に係る売上高は大幅な減収となる見通しです。

② コロナリー・インターベンション事業の終了

PI関連のコロナリー・インターベンション事業(当期売上高:約14億円)は、競争環境が厳しいなか、保険償還価格の下落が大きく、コロナ後の症例数の回復も鈍く事業環境が悪化しております。そのようななか、主力商品であった薬剤溶出型冠動脈ステントの独占販売契約を2022年6月に早期終了しており、他のコロナリー・インターベンション事業の製品についても2024年3月期中に順次取り扱いを終了する予定であるため、大幅な減収となる見通しです。

売上総利益は、売上高の減少に伴い減少するものの、自社製品比率が上昇することから、売上総利益率は3.0pt改善し、60.8%となる見通しです。

販売費及び一般管理費は、当期に比べ870百万円増加する見通しです。主な増加要因は、人件費、新基幹システムの稼働開始に伴う減価償却費、新商品の導入に係る治験費用、販売活動の増加に伴う旅費交通費等であり、これらにより、営業利益率は当期に比べ0.9pt悪化し、20.0%となる見通しです。

以上により、2024年3月期の連結業績は、売上高48,807百万円(前期比5.7%減)、営業利益9,763百万円(前期比9.9%減)、経常利益9,531百万円(前期比12.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,854百万円(前期比0.5%減)を見込んでいます。

なお、実際の業績は、様々な要因により本業績予想から乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況等、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,058	18,357
受取手形及び売掛金	12,437	13,223
棚卸資産	14,850	13,142
その他	1,807	2,406
流動資産合計	45,153	47,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,413	7,102
機械装置及び運搬具(純額)	771	628
土地	3,214	3,214
リース資産(純額)	835	768
建設仮勘定	15	46
その他(純額)	659	690
有形固定資産合計	12,911	12,452
無形固定資産		
その他	1,470	2,414
無形固定資産合計	1,470	2,414
投資その他の資産		
投資有価証券	6,850	5,498
長期貸付金	1,954	2,547
長期前払費用	2,545	2,202
繰延税金資産	2,828	2,979
その他	809	813
貸倒引当金	△1,325	△1,397
投資その他の資産合計	13,662	12,643
固定資産合計	28,044	27,510
資産合計	73,197	74,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,287	3,429
短期借入金	5,300	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,090	568
未払金	801	651
未払法人税等	1,497	1,585
賞与引当金	1,367	1,510
役員賞与引当金	14	32
その他	852	1,604
流動負債合計	14,211	14,381
固定負債		
長期借入金	1,104	536
リース債務	647	581
長期未払金	176	175
役員株式報酬引当金	99	141
退職給付に係る負債	2,011	2,289
その他	380	339
固定負債合計	4,418	4,063
負債合計	18,629	18,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	14,853	13,774
利益剰余金	38,890	42,741
自己株式	△1,496	△2,365
株主資本合計	54,362	56,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△312
為替換算調整勘定	237	299
退職給付に係る調整累計額	△26	△56
その他の包括利益累計額合計	205	△69
純資産合計	54,567	56,195
負債純資産合計	73,197	74,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,469	51,750
売上原価	22,634	21,855
売上総利益	28,835	29,895
販売費及び一般管理費		
販売促進費	66	97
広告宣伝費	289	398
役員報酬	440	462
給料及び手当	5,975	5,899
退職給付費用	409	439
賞与引当金繰入額	1,144	1,260
役員賞与引当金繰入額	14	32
役員株式報酬引当金繰入額	16	42
法定福利費	998	1,077
旅費及び交通費	603	820
消耗品費	134	85
不動産賃借料	738	759
減価償却費	659	592
研究開発費	2,159	2,316
貸倒引当金繰入額	△0	—
その他	5,210	4,773
販売費及び一般管理費合計	18,861	19,057
営業利益	9,973	10,837
営業外収益		
受取利息	63	105
受取配当金	47	76
為替差益	—	18
事業譲渡益	116	—
スクラップ売却益	—	33
雑収入	89	59
営業外収益合計	316	293
営業外費用		
支払利息	76	34
為替差損	17	—
投資有価証券評価損	78	11
貸倒引当金繰入額	13	71
支払手数料	44	53
雑損失	55	53
営業外費用合計	285	224
経常利益	10,005	10,905
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	41	—
子会社整理益	—	96
特別利益合計	44	100
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	3	9
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	—	1,190
特別損失合計	8	1,217
税金等調整前当期純利益	10,041	9,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,903	2,899
法人税等調整額	△347	△2
法人税等合計	2,556	2,897
当期純利益	7,484	6,891
親会社株主に帰属する当期純利益	7,484	6,891

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,484	6,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△306
為替換算調整勘定	206	62
退職給付に係る調整額	20	△30
その他の包括利益合計	167	△274
包括利益	7,652	6,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,652	6,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	14,853	35,352	△1,053	51,267
当期変動額					
剰余金の配当			△3,945		△3,945
自己株式の取得				△539	△539
自己株式の処分				95	95
親会社株主に帰属する当期純利益			7,484		7,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,538	△443	3,095
当期末残高	2,115	14,853	38,890	△1,496	54,362

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52	30	△46	37	51,304
当期変動額					
剰余金の配当					△3,945
自己株式の取得					△539
自己株式の処分					95
親会社株主に帰属する当期純利益					7,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	206	20	167	167
当期変動額合計	△58	206	20	167	3,263
当期末残高	△6	237	△26	205	54,567

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	14,853	38,890	△1,496	54,362
当期変動額					
剰余金の配当			△3,041		△3,041
自己株式の取得				△1,948	△1,948
自己株式の消却		△1,079		1,079	—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,891		6,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,079	3,850	△868	1,902
当期末残高	2,115	13,774	42,741	△2,365	56,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6	237	△26	205	54,567
当期変動額					
剰余金の配当					△3,041
自己株式の取得					△1,948
自己株式の消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益					6,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	62	△30	△274	△274
当期変動額合計	△306	62	△30	△274	1,628
当期末残高	△312	299	△56	△69	56,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,041	9,789
減価償却費	1,611	1,566
長期前払費用償却額	318	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	288	143
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	215	216
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	8	42
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
受取利息及び受取配当金	△110	△181
支払利息	76	34
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	1,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	17
子会社整理益	—	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	746	△779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,159	1,720
未収入金の増減額 (△は増加)	24	△892
仕入債務の増減額 (△は減少)	373	138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△795	215
未払費用の増減額 (△は減少)	52	253
その他	△230	226
小計	13,766	14,028
利息及び配当金の受取額	40	69
利息の支払額	△80	△35
法人税等の支払額	△3,480	△2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,246	11,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△465
有形固定資産の売却による収入	241	23
無形固定資産の取得による支出	△342	△1,264
投資有価証券の取得による支出	△257	△420
投資有価証券の売却による収入	827	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28
長期貸付けによる支出	△1	△530
長期貸付金の回収による収入	17	16
その他の支出	△105	△22
その他の収入	5	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△2,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300
長期借入金の返済による支出	△2,175	△1,076
自己株式の取得による支出	△539	△1,948
自己株式の売却による収入	95	—
リース債務の返済による支出	△233	△101
配当金の支払額	△3,952	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,804	△6,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,349	2,298
現金及び現金同等物の期首残高	13,708	16,058
現金及び現金同等物の期末残高	16,058	18,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

心宜医療器械(深圳)有限公司(JLL Shenzhen Co., Ltd.)につきましては、当社が保有する全持分について2023年3月末をもって譲渡する旨の契約を締結し、譲渡が完了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

また、Synexmed(Hong Kong) Limitedにつきましては、清算が終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	12,977
EP/アブレーション	25,099
外科関連	9,657
消化器/PI	3,733
合計	51,469

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
10,797	1,923	190	12,911

(注) 「その他」に属する国・地域は、中国、香港であります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイェックス株式会社	5,857

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	12,403
EP/アブレーション	26,292
外科関連	10,643
消化器/PI	2,411
合計	51,750

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	合計
10,446	2,005	12,452

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイェックス株式会社	5,984

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	682.79	721.20
1株当たり当期純利益(円)	93.13	88.22

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。前連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は109,600株、期中平均株式数は110,436株、当連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は109,600株、期中平均株式数は109,600株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている日本ライフライン従業員持株会専用信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。なお、2021年7月29日をもって当該信託は終了しております。前連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は一株、期中平均株式数は8,191株、当連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は一株、期中平均株式数は一株であります。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,484	6,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,484	6,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,367	78,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率
リズムデバイス	16	17	8.4%
EP/アブレーション	4,695	5,453	16.1%
外科関連	1,441	1,421	△1.3%
消化器/PI	505	484	△4.2%
合計	6,657	7,376	10.8%

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 新任取締役候補(2023年6月28日予定)

取締役 経営管理統括部長 兼 財務経理部長 江川 毅芳

② 退任予定取締役(2023年6月28日予定)

常務取締役 不整脈事業本部長 野上 和彦 (顧問就任予定)